

第7期中間事業報告書

平成16年11月1日～平成17年4月30日

CONTENTS

What's about

ファースト住建 1

株主の皆様へ 3

営業の概況 5

特集

伝統と革新が生きる家づくり .. 6

財務諸表(要旨) 7

会社概要 9

株式情報 10

 ファースト住建株式会社

時代が求める“住まい”と“街”づくりをめざして

平成11年の会社設立以来、ファースト住建は関西地区を基盤に、住宅分譲事業を積極的に展開してきました。時代の変化をいち早く捉え、ライフスタイルの多様化に応えた良質な住まいづくりを通して、美しい街づくりに貢献しお客様第一主義をモットーとする「品質本位の総合ディベロッパー」として急成長を遂げています。



What's about

ファースト住建

経営理念

- ◆ 住宅作りにおいて、社会へ貢献する。
- ◆ より良いものを、より安く、より早く、より安全に提供することで社会へ貢献する。
- ◆ 人を育て、健全経営を行い、社会へ貢献する。

Market Planning & Outsourcing

アウトソーシングを積極的に活用し、商品企画力に注力

いかにしてお客様に良質な住まいを、お求めやすく、スピーディーに提供するか——。この発想を出発点として

構築したのが、ファースト住建の独自のビジネスモデルです。徹底した品質管理のもとに、

設計・施工・販売のアウトソーシングを積極的に活用。限られた経営資源を「用地仕入」と「商品企画」、「施工管理」に

集中させることで高品質でありながらも、お客様がお求めになりやすい価格を実現しています。

お客様や社会に価値ある住まいをプロデュース

ファースト住建は土地の仕入れから造成工事、企画設計、建築施工、販売、アフターサービスまでの一貫した事業を行っています。その中でも「用地仕入」と「商品企画」は高品質・低価格の住まいを実現するうえで、コアとなる部分です。そこで、地域に密着したネットワークづくりを積極的に進め、用地に関する情報収集を日常的に行っています。今後も兵庫・大阪を中心とする地域で、お客様にとって魅力ある土地を仕入れる能力を高めていきます。また商品企画においても、購入者のライフスタイルやニーズの多面的な調査をはじめ、ターゲット地域の土地相場や分譲価格との比較・検討を徹底的に行い、即売物件をプロデュース。価値ある住まいづくりでお客様や社会に貢献します。

徹底した品質管理システム

設計以降の工程に“アウトソーシング”を活用しているファースト住建ですが、それは単なる外部委託ではありません。高品質な住まいをつくるために独自の品質管理システムを設け、施工からメンテナンスまで厳密に管理しています。1棟ごとに専任の工事担当者を設け、協力会社への適切な発注から、品質検査、工期管理、コスト管理、安全管理を徹底。また竣工後もメンテナンス対応をはじめ、お客様のニーズにきめ細かくお応えしています。

販売についても外部の不動産業者に委託することでコストダウンを図るとともに、自社従業員の少数精鋭主義を実践。低価格販売を可能にし、従業員一人当たりの利益を高めています。

徹底的にマーケット調査を行い、最新のニーズや情報をもとにプロジェクト立案

用地仕入れ

商品企画

品質管理

販売戦略

アフターサービス

設計

施工

販売

徹底した管理のもと、積極的にアウトソーシングしコストを削減



おかげさまで増収増益をつづけております



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに第7期中間期(平成16年11月1日～平成17年4月30日)の業績をご報告申し上げますとともに、今後の取り組みについてご説明いたします。

大阪府下へ本格的に進出

当中間期におけるわが国経済は、イラク紛争や原油価格高騰といった国際情勢に懸念はあるものの、大手企業を中心に設備投資や輸出が伸び、回復基調で推移しました。また、個人消費については、社会保険制度の改革や税制の見直し等で将来への不安感はあるものの、雇用環境に緩やかな改善も見られ、部分的に回復傾向となりました。

不動産業界におきましては、首都圏や近畿圏の一部などの大都市で地価が上昇に転じる一方、周辺地域や地方では下落が続き、二極分化が進んでいます。

こうした中、当社では関西地区における積極的な事業展開により、販売棟数(事業シェア)を拡大しつつ、「売上高経常利益率10%以上」を確保し続けることを目標に取り組んでまいりました。当社事業の中心地域である兵庫県内はもちろんのこと、事業シェアの増加が期待される大阪府下及びその周辺地域を中心に、戸建分譲事業を積極的に推進。平成17年4月には大阪府の守口市と堺市に支店を開設し、営業を開始いたしました。今後も綿密な計画をもとに、利益の見込める地域へ年間2～3店のペースで新規出店を果たし、関西一円に地域密着型のネットワークをさらに拡大し、強固なものにしていきたいと考えております。

こうした事業方針・事業展開の結果、当中間期の売上高は166億95百万円(対前年同期比3.4%増)に達し、経常利益は

20億11百万円(同11.7%増)、中間純利益は11億93百万円(同14.6%増)となりました。

人材の確保・育成に注力

当社は設立以来、急速な発展を遂げてまいりましたが、今後も経営理念に基づいた事業拡大を続けていくには、成長規模に応じた優秀な人材の採用ならびに育成が不可欠であり、最重要課題であると考えております。

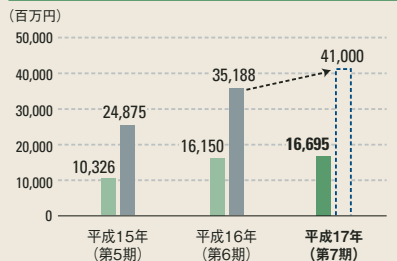
とくに、店舗責任者をはじめ、綿密なマーケット調査・プロジェクトの立案・土地の仕入れから官公庁における許認可の取得・契約など多岐にわたる業務を行う企画営業職の確保と育成は重要です。また、工事部門では工程管理・品質管理・コスト管理などに対応できる知識と技術を持った人材が求められています。

人材採用については、前期より新卒者の定期採用を開始し、平成17年4月より17名が入社。来春も同名程度以上の採用を計画し活動を行っています。中途採用についても、積極的な採用を継続し、事業発展に向けて拡充を図っております。社員研修にも力を入れ、オン・ザ・ジョブ・トレーニングを中心とした一般社員研修とともに、各種勉強会の開催、社外セミナーへの参加等幅広く行っております。今後も研修制度をより一層充実させていく方針です。

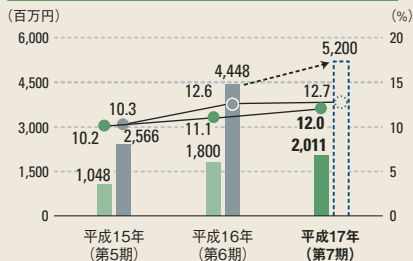
初の中間配当を実施

当社では、「株主重視」を基本姿勢としていますが、これまでの社歴の浅さに伴い内部留保が不十分との考えと、堅実・健全な経営による業績の拡大を目指すことが株主様に対しての責任であるとの考えから、配当性向10%を目標とし、期末一括で実施してきました。しかし、株主様への利益還元をより進めていくため、当期は1株当たりの配当額を前期の年間14円から20円に増額し、そのうち5円を中間配当とすることにいたしました。事業展開に備えて内部資金を確保しつつ、今後も業績に連動した形での配当を行っていききたいと考えております。

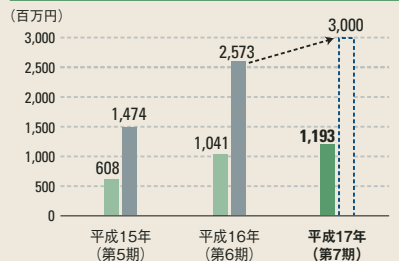
売上高



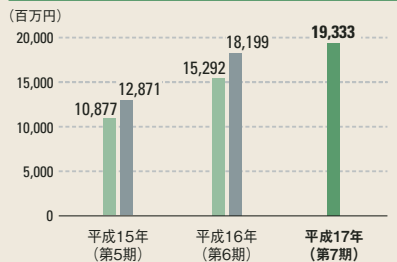
経常利益・売上高経常利益率



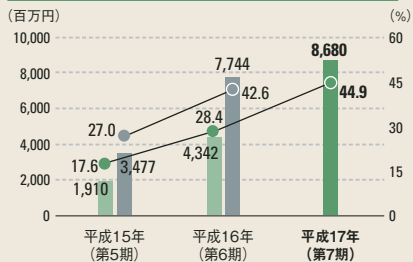
当期(中間)純利益



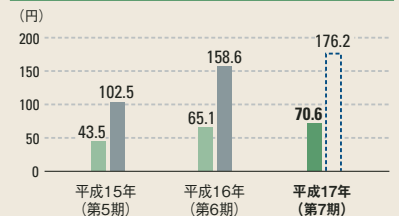
総資産



株主資本・株主資本比率



1株あたり当期(中間)純利益



(注)これまでに実施いたしました株式分割に伴う影響を加味し、選定修正を行った場合の1株あたりの指標の推移を掲載しております。

年間1,500棟体制の確立をめざす

下半期の見通しにつきましては、企業収益の改善、株式市場の持ち直し等により、明るい兆しが見られるものの、個人消費については将来に対する不安感から依然激しい状況が続くものと予想されます。

不動産業界におきましても、価格を含めた競争の激化が今後も続くことが予想され、お客様のニーズを確実につかんでいくことがますます重要になってくると思われまます。

こうした中、当社ではニーズに応える高付加価値な住宅づくりに励み、営業力をさらに強化、当社事業の中心地域である兵庫県南部の深耕はもとより、事業シェア・アップが期待される大阪府下及びその周辺地域における積極的な事業展開を図ってまいります。

前期、当社の戸建分譲事業では1,229棟を施工・販売いたし

ました。今後は年間1,500棟の供給を目標とし、守口・堺両新規店の営業活動を本格化させることや、本社企画営業課の強化などにより、達成をめざしたいと考えております。当中間期の売上高経常利益率は12%となり、「目標とする経営指標」(売上高経常利益率10%以上)を達成していますが、通期においてもこれを維持・向上できるよう努めてまいります。

以上により、通期の業績につきましては、売上高410億円(対前期比16.5%増)、経常利益52億円(同16.9%増)、当期純利益30億円(同16.6%増)を予定しております。

株主の皆様には今後ともご支援・ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **中島 雄司**

戸建分譲事業

販売棟数は対前年同期比で6.2%増加しました

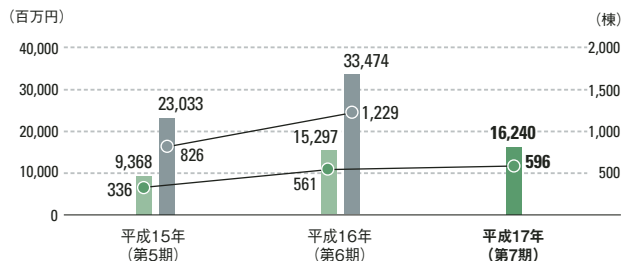
当中間期は近畿圏においても地価上昇が見られたものの、初めて住宅を取得する一次所得者層を対象に、良質な住まいをお求めやすい価格でスピーディに提供することにより、販売実績を伸ばしました。

エリア別では兵庫県で販売棟数423棟(対前年同期比11.9%増)、売上高108億76百万円(同10.7%増)と堅実に業績を上げました。大阪府では、販売棟数173棟(同3.6%増)、売上高53億64百万円(同4.8%増)と業績を伸ばした他、守口市・堺市に支店を開設して3支店から5支店体制へと拡充を図っております。

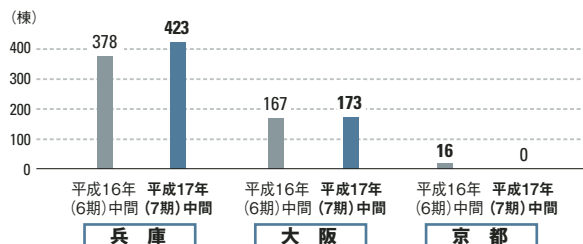
このように、当社事業の中心地域である兵庫県内において一層の展開を行うと共に、大阪においても一段と進出に力を入れた結果、販売棟数は596棟(同6.2%増)、売上高は162億40百万円(同6.2%増)となりました。



戸建分譲事業売上高・販売件数



地域ごとの施工数(戸建分譲)



マンション分譲事業

市場動向に合わせた柔軟な取り組みを行います

市場の動向に合わせ、現在のところ当社では戸建分譲事業に注力する考えです。よってマンション事業に関してはノウハウの蓄積を目的に、無理のない範囲で事業展開を行っております。

当中間期は販売戸数15戸(対前年同期比54.5%減)、売上高3億79百万円(同50.6%減)となりました。





伝統と革新が活きる家づくり

～ファースト住建の在来工法に対するこだわり～



日本の家づくりでは、近年、実に様々な工法が用いられるようになりました。よく知られるものとしては在来工法(=木造軸組工法)、ツーバイフォー工法、木質パネル工法や、鉄骨造などが挙げられます。それぞれに利点がありますが、当社では「間取りの自由度」と「材質の自由度」を大切に考え、伝統的で実績のある在来工法による家づくりを行っています。

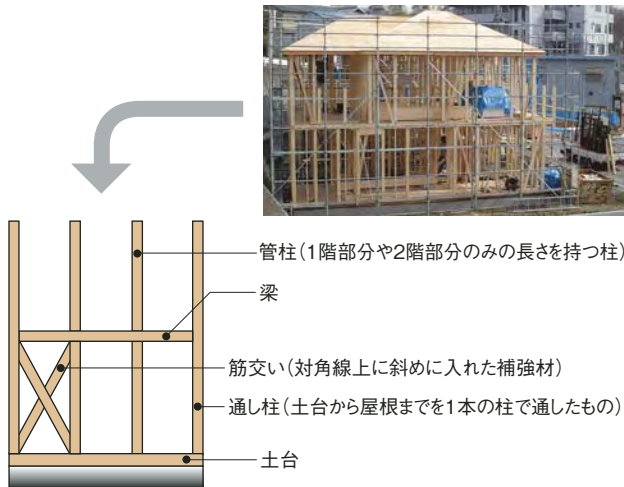
間取りの自由度

在来工法では、柱・梁(※図)などの骨組を軸として家全体を支えます。そのため、狭い敷地や変形した敷地にも対応でき、開口部も大きく取れるなど、他の工法に比べ、お客様の希望・理想に合わせたオリジナリティ溢れる家づくりが可能です。間仕切りの移動なども簡単なので、増改築もスムーズに行なえ、世代のニーズに合った暮らしを実現します。また、地震の水平力に耐える筋交い(※図)に加え、今日では柱の接合部を金具で補強することで、より建物の強度を高めています。さらに、当社では、戸建住宅全棟にベタ基礎を標準採用することで、上下左右の揺れにも耐えうる構造としており、安心して長くお住まいいただけます。なお、これまで、職人の腕次第といわれていた在来工法ですが、現代では、工場であらかじめ材料を加工するプレカット技術を取り入れることにより、安定した品質を確保することが可能となっています。

材質の自由度

住まいに温もりや安らぎが感じられるのも、天然素材である木材を主要構造物とする在来工法ならではのでしょう。木肌の美しさだけでなく、日本の風土に合った適度な通気性を持つので、心にも身体にも快適な居住空間が得られます。構造材も選べるので、健康への配慮も可能です。当社では、昨今、問題となっている「シックハウス症候群」への対策として、その原因とされる化学物質・ホルムアルデヒドを発生しない建築資材を壁材として使用しています。

このように当社は、新しい技術と在来工法の良さを生かした家づくりをとおして、皆さまに安心・安全で快適な暮らしをご提供します。



●その他の工法についての紹介

ツーバイフォー工法(枠組壁工法)

2インチ×4インチの材料で作った枠組の各面にパネルを貼り、箱を作るようにして建てる工法。建物を壁全体で支えるので、耐震性に優れる。一方、機密性・断熱性が高いため、換気や結露対策が重要。また、在来工法に比べプランに制約を受けやすい。

木質パネル工法(パネル式木質プレハブ工法)

木質パネルを特殊金具で相互に接合し、パネルだけで構造体をつくる工法。柱が無いので、無柱式ともいう。

鉄骨造

材木の柱の代わりに軽量鉄骨を用いてつくる。木材よりも強度が高く、広い空間を採用できる。ただし、鉄骨は錆びるため、壁内の結露対策が必要。

■財務諸表(要旨)

貸借対照表

科 目	当中間期(第7期) (平成17年4月30日現在)	前中間期(第6期) (平成16年4月30日現在)	前 期(第6期) (平成16年10月31日現在)
資産の部			
流動資産	18,806,820	14,809,258	17,691,219
現金及び預金	6,504,951	3,900,549	7,606,824
売掛金	270	362	35
有価証券	-	499	-
1 たな卸資産	11,996,517	10,539,396	9,672,503
前渡金	201,419	235,380	145,570
繰延税金資産	85,881	92,325	156,093
その他	17,780	40,744	110,192
固定資産	527,050	482,960	508,025
有形固定資産	440,585	414,443	432,515
建物	87,193	75,940	73,822
土地	290,012	290,012	290,012
その他	63,379	48,490	68,679
無形固定資産	5,717	5,229	4,957
投資その他の資産	80,747	63,287	70,552
資産合計	19,333,871	15,292,219	18,199,244

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Check point 1 たな卸資産

たな卸資産のうち、販売用不動産は5,412百万円(前中間期末3,338百万円)となっています。また、仕掛販売用不動産は6,582百万円(前中間期末7,200百万円)となっています。

(単位:千円)

科 目	当中間期(第7期) (平成17年4月30日現在)	前中間期(第6期) (平成16年4月30日現在)	前 期(第6期) (平成16年10月31日現在)
負債の部			
流動負債	10,600,264	10,914,987	10,414,209
支払手形	1,555,730	1,594,515	1,890,550
工事未払金	2,155,721	1,678,010	1,879,153
短期借入金	5,752,300	6,484,800	4,845,600
未払法人税等	773,641	769,104	1,382,383
前受金	125,140	212,694	173,910
その他	237,731	175,862	242,613
固定負債	53,382	34,800	40,482
退職給付引当金	9,582	4,900	6,482
役員退職慰労引当金	43,800	29,900	34,000
負債合計	10,653,646	10,949,787	10,454,691
資本の部			
資本金	1,584,000	648,000	1,584,000
2 資本剰余金	1,338,350	403,250	1,338,350
資本準備金	1,338,350	403,250	1,338,350
利益剰余金	5,758,469	3,291,181	4,822,679
利益準備金	5,400	5,400	5,400
中間(当期)未処分利益	5,753,069	3,285,781	4,817,279
自己株式	△ 595	-	△ 476
資本合計	8,680,224	4,342,431	7,744,553
負債資本合計	19,333,871	15,292,219	18,199,244

Check point 2 資本金

平成16年9月29日付で90万株の公募増資を行ったことにより、前中間期末に比べ資本金および資本準備金が18億71百万円増加し、株主資本比率は前中間期28.4%から当中間期44.9%へと高まりました。

損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期(第7期) (平成16年11月1日から 平成17年4月30日まで)	前中間期(第6期) (平成15年11月1日から 平成16年4月30日まで)	前期(第6期) (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)
3 売上高	16,695,737	16,150,320	35,188,965
売上原価	13,730,426	13,422,404	28,822,318
4 売上総利益	2,965,310	2,727,915	6,366,646
5 販売費及び一般管理費	906,926	856,037	1,789,235
営業利益	2,058,384	1,871,878	4,577,411
営業外収益	2,666	4,242	42,042
6 営業外費用	49,266	75,629	171,332
7 経常利益	2,011,784	1,800,491	4,448,120
税引前中間(当期)純利益	2,011,784	1,800,491	4,448,120
法人税、住民税及び事業税	753,020	758,275	1,940,403
法人税等調整額	64,876	298	△ 65,698
中間(当期)純利益	1,193,887	1,041,917	2,573,415
前期繰越利益	4,559,182	2,243,864	2,243,864
中間(当期)未処分利益	5,753,069	3,285,781	4,817,279

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Check point 3 売上高

売上高のうち主なものは戸建分譲事業によるものであり、当中間期におけるその構成比は97.28%です。

Check point 4 売上総利益

売上総利益を売上高で割った売上高総利益率は、前中間期が16.9%であったのに対して、当中間期は17.8%と0.9%増加しています。これは、原価管理の徹底と用地仕入能力の向上により収益性が向上したためです。

Check point 5 販売費及び一般管理費

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前中間期5.3%に対して当中間期は5.5%と0.2%増加しました。これは主に、今後の事業拡大に備え、積極的に人材採用を推し進めたことによります。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当中間期(第7期) (平成16年11月1日から 平成17年4月30日まで)	前中間期(第6期) (平成15年11月1日から 平成16年4月30日まで)	前期(第6期) (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,741,720	△1,487,459	2,032,504
投資活動による キャッシュ・フロー	△32,163	155,176	128,857
財務活動による キャッシュ・フロー	672,011	1,473,855	1,686,483
8 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	△1,101,872	141,572	3,847,846
現金及び現金同等物の 期首残高	7,606,824	3,758,977	3,758,977
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	6,504,951	3,900,549	7,606,824

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Check point 6 営業外費用

営業外費用が前中間期に対し-34.9%と減少しているのは、公募増資や内部留保、借入金利率の低下により支払利息が大幅に減少したことによります。

Check point 7 経常利益

売上高に対する経常利益の比率は、前中間期11.1%に対して当中間期では12.0%となりました。

Check point 8 現金及び現金同等物の増加額

当中間期においては、現金及び現金同等物は1,101百万円の減少となりました。

会社概要

設立 平成11年7月6日
 資本金 15億8,400万円
 本社所在地 兵庫県尼崎市東難波町5-6-9
 TEL:06-4868-5388
 FAX:06-4868-5069
 主要な事業内容 建築工事設計、施工並びにコンサルティング、
 不動産売買、仲介、斡旋、賃貸並びに管理
 主要取引銀行 みずほ銀行 神戸中央支店
 UFJ銀行 神戸支店
 三井住友銀行 神戸営業部
 りそな銀行 神戸支店
 四国銀行 尼崎支店

支店

- 加古川支店 兵庫県加古川市西神吉町岸129
 センチュリー加古川1階 TEL:0794-34-6780
- 御影支店 神戸市東灘区御影石町4-14-17
 TEL:078-822-9577
- 江坂支店 大阪府吹田市江坂町3-39-13
 TEL:06-6192-1467
- 西宮支店 兵庫県西宮市田中町5-9
 アーバン西宮1階 TEL:0798-37-3277
- 福島支店 大阪市福島区玉川4-12-1
 大東ビル壱番館1階 TEL:06-6441-2235
- 明石支店 兵庫県明石市相生町2-8-21
 ドール明石1階 TEL:078-918-3702
- 神戸支店 神戸市中央区楠町3-3-17
 大倉山壱番館1階 TEL:078-366-2377
- 高槻支店 大阪府高槻市紺屋町11-1
 FKビル1階 TEL:072-685-2288

役員一覧

代表取締役社長	中島 雄司
常務取締役	伊丹 千穂子
取締役	森脇 利典
取締役	牛島 慎吾
常勤監査役	藤本 智章
監査役	田村 一美
監査役	水永 誠二

平成17年4月より営業開始

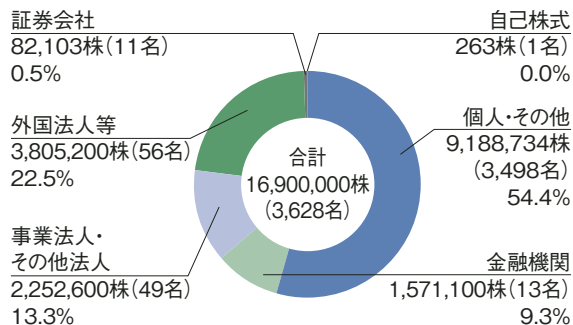
- 守口支店 大阪府守口市大枝南町8-22
 シャルマン大枝1階 TEL:06-6997-6125
- 堺支店 大阪府堺市五月町3-35
 三興ビル2階 TEL:072-238-7761



株式の状況

会社が発行する株式の総数	67,600,000株
発行済株式の総数	16,900,000株
株主数	3,628名

所有者別株式数分布



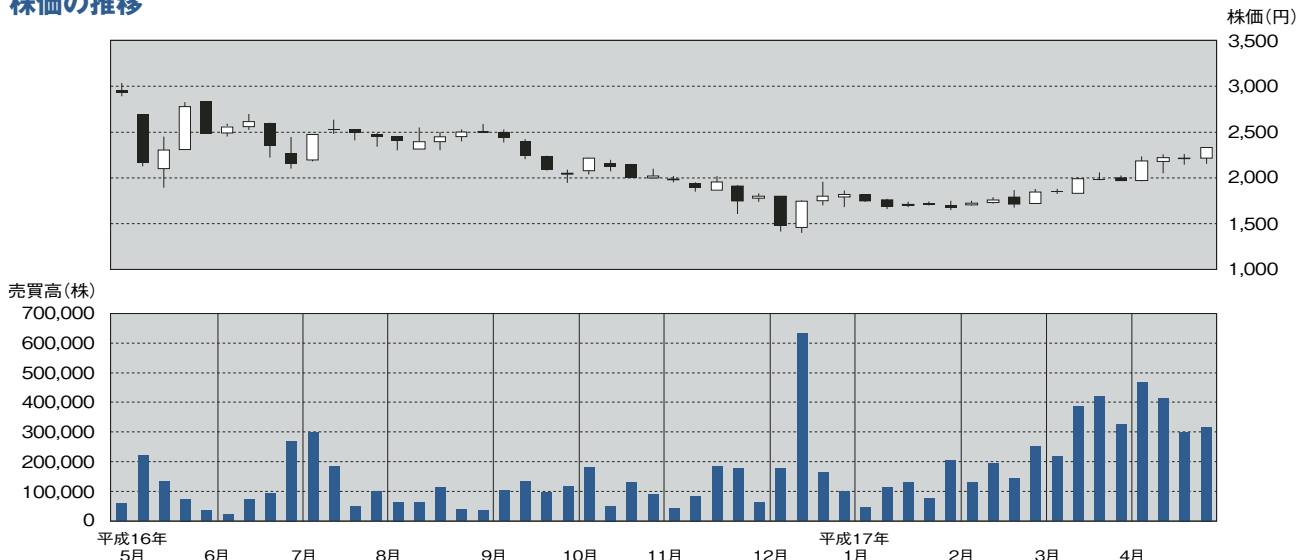
(注) 割合については、小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。

大株主

株主名	持株数(株)	発行済株式の総数に対する割合(%)
中島 雄司	5,155,000	30.5
伏見管理サービス株式会社	1,800,000	10.7
ゴールドマンサックスインターナショナル	569,400	3.4
ジェービーエムシーピーオムニバスユーエスベンション ドリーディングス株式会社380052	539,200	3.2
バンクオブニューヨークシーエムクライアント アカウントイーアイエスジー	503,300	3.0
日本トラステイサービス信託銀行株式会社(信託口)	477,300	2.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	440,700	2.6

(注) 割合については、小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。

株価の推移



(注) 平成16年6月21日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

株式事務のご案内

決算期	10月31日
定時株主総会	1月下旬
基準日	10月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 10月31日 中間配当金 4月30日(中間配当を行う場合)
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL(通話料無料): 0120-094-777
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店 ※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の 電話及びインターネットでも24時間承っております。 TEL(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告は当社ホームページに掲載します。
上場証券取引所	大阪証券取引所市場第二部

見通しに関する免責事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実ではないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。



ホームページでも当社の情報を開示しています。

<http://www.f-juken.co.jp/>

第6期事業報告書において実施したアンケートへの回答

前期の事業報告書をご送付した際、株主の皆様に対しましてアンケートを実施いたしました。たくさんのご回答をいただきました事を深く感謝申し上げます。ご意見・ご質問のうち、いくつかについて回答させていただきます。

Q1. 株主優待はないのでしょうか?

A. 現在、当社では株主優待制度を設けておりませんが、今後検討して参りたいと考えております。

Q2. 配当政策についておしえて欲しい。

A. 本報告書の3ページ、4ページの「株主の皆様へ」で説明させていただいております。

Q3. 株式分割を実施して欲しい。

A. 当社は、当社株式の流動性の確保並びに株主数の増加を重要な課題の一つであると考えております。この方針に従いまして、昨年(平成16年4月30日基準日)に当社株式1株を2株に分割いたしました。今後につきましても、会社の業績を勘案した上で、株式の流動性向上、株主還元の一環として、適切に実施していきたいと考えております。

Q4. 会社の認知度を向上させる為のPR・IR活動に関しては、どのような取り組みを行っていますか?

A. PR活動につきまして、いわゆるテレビCMなどの広報活動は行っておりません。一方、株主様や投資家の皆様に向けた企業情報の開示(IR)につきましては、プレスリリース、当社ホームページや事業報告書などによる適時適切な情報開示に努める他、半期毎に機関投資家並びに証券アナリストの皆様を対象とした決算説明会を開催致しております。また、平成17年3月には個人投資家様向けの決算説明会も実施いたしました。

Q5. 堅実な経営で、業績拡大を続けて欲しい。

A. 株主の皆様、お客様、その他当社を支えて下さる多くの皆様方のご期待に応えられるように、一人ひとりの社員が知恵と努力を積み重ねて成長していける、お客様本位の会社を目指してまいります。今後とも末永く宜しくお願い申し上げます。

Q6. これからも安全で安心できる家を作って下さい。

A. 当社では、今後も事業を続け会社として成長していく為には、まずお客様にご満足頂ける商品～住宅～を造って行く事が、何よりも重要であると考えております。お客様に安心して頂ける信頼の家造りを行うことは勿論、快適な生活をご提供できるように、日々お客様のニーズに合った商品作りにも社員が一丸となって取り組んでいます。



再生紙(古紙配合率100%)、大豆油インキを使用しています。